
ニッセイ 景況アンケート調査結果

全国調査結果

2013年度下期調査

＜調査結果のポイント＞

- ◆消費増税前の駆け込み需要から企業の景況感
は大幅に改善、先行きも好調を維持
- ◆BCP策定済み企業は、東日本大震災前後で2割
から4割へ倍増、現在検討中を加えると7割

日本生命保険相互会社

ニッセイ・リース株式会社

協力：株式会社ニッセイ基礎研究所

目 次

はじめに	1 頁
〔2013 年度下期ニッセイ景況アンケート〕	
調査概要	2 頁
調査結果要旨	
I. 景気動向	3 頁
II. 雇用、設備投資、金融環境	7 頁
III. 大規模災害等を踏まえたBCPの策定状況	9 頁
[参考資料]景気動向の地域別比較	15 頁
アンケート単純集計結果	18 頁
〔ニッセイ基礎研究所 特別レポート1〕	
金融危機5周年、米経済に変革の兆し	20 頁
〔ニッセイ基礎研究所 特別レポート2〕	
「統合思考」による発想の転換を！	33 頁

はじめに

拝啓 貴社ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当社社業につきましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、ご多忙中にも関わらず、「ニッセイ景況アンケート」にご協力いただき、心から御礼申し上げます。

当社では、企業経営においてご関心が高いと思われるテーマについて有益な情報をご提供すべく、取引先企業様を中心として、「ニッセイ景況アンケート」を実施させていただいており、景況感や雇用動向などの定例項目に加え、毎回、企業経営に関連の深い個別テーマを設け、特別調査としてご意見を伺っております。

今回の特別調査では、「大規模災害等を踏まえたBCPの策定状況」と題し、BCP（事業継続計画）策定の現状や課題についてお伺いさせていただきました。今般、ご回答賜りましたアンケートの集計・分析がまとまりましたので、調査結果としてここにご報告させていただきます。

また、ご参考までに、「金融危機5周年、米経済に変革の兆し」、「「統合思考」による発想の転換を!—「統合報告」に向けた非財務情報の重視と企業価値の創造」と題する特別レポートも巻末に掲載いたしております。

今回のご報告が、貴社の今後の経営において何らかのお役に立つことができれば、大変幸甚に存じます。

末筆ではございますが、貴社のますますのご発展を祈念いたしますとともに、ご多忙中にも関わらずアンケートにご協力いただきました皆様方に、心から御礼申し上げます。

敬 具

日本生命保険相互会社
ニッセイ・リース株式会社

【調査概要】

1. 調査時点：2014年1月
2. 回答企業数：4,018社
3. 回答企業の属性（下表参照）

〔地域別状況〕

	社数(社)	構成比(%)
北海道	111	2.8
東北	117	2.9
関東	1,892	47.1
甲信越・北陸	124	3.1
東海	425	10.6
近畿	932	23.2
中国	109	2.7
四国	41	1.0
九州・沖縄	197	4.9
無回答・不明	70	1.7
合計	4,018	100.0

〔企業規模別状況〕

	社数(社)	構成比(%)
大企業	566	14.1
中堅企業	1,080	26.9
中小企業	2,341	58.3
無回答・不明	31	0.8
合計	4,018	100.0

(注1)規模別の区分

大企業:従業員数が1000名超

中堅企業:同300名超～1000名以下

中小企業:同300名以下

〔業種別状況〕

	社数(社)	構成比(%)		社数(社)	構成比(%)
製造業	1,551	38.6	非製造業	2,373	59.1
素材型製造業	603	15.0	建設・設備工事	253	6.3
農林水産業	5	0.1	運輸・倉庫	308	7.7
鉱業・石油・窯業・土石	74	1.8	通信	34	0.8
繊維・衣服	69	1.7	不動産	141	3.5
鉄鋼	56	1.4	卸売	441	11.0
非鉄金属・金属製品	162	4.0	小売	300	7.5
化学	237	5.9	飲食	67	1.7
加工型製造業	948	23.6	サービス業	643	16.0
食品	159	4.0	①情報サービス	137	3.4
家具・装備品・木製品	8	0.2	②専門サービス	79	2.0
一般機械・精密	182	4.5	③事業所向けサービス	259	6.4
電気機械	134	3.3	④個人向けサービス	168	4.2
輸送用機器	137	3.4	金融	125	3.1
出版・印刷	65	1.6	電気・ガス・水道	61	1.5
その他製造業	263	6.5	無回答・不明	94	2.3

(注2)①情報サービスには、ソフトウェア、情報処理、データベース等、②専門サービスには、法律、会計、設計、コンサルティング等を含みます。それ以外の事業所向けおよび個人向けのサービスは、それぞれ③事業所向けサービスと、④個人向けサービスに分類されています。

＜調査結果要旨＞

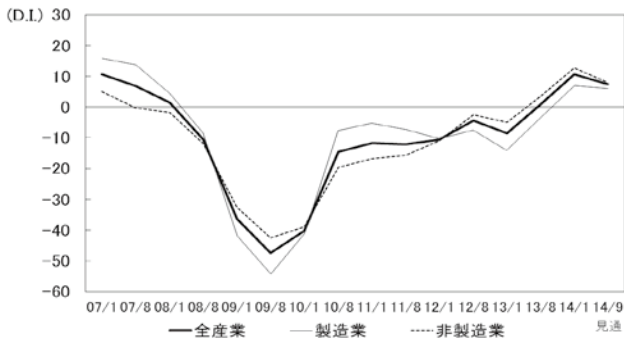
I. 景気動向

1. 企業の景況感は大幅に改善、先行きも引き続き好調を維持

- ◆ 今回調査では、消費増税前の駆け込み需要、雇用・所得環境の改善や株価上昇を背景とした底堅い個人消費、緊急経済対策の執行などを受け、企業の景況感が大幅に改善していることが確認された。業況判断 D.I. (注1) は大幅に改善 (13年8月 0.9→14年1月 10.7) し、2008年のリーマンショック前の水準まで戻った。
- ◆ 14年9月末見通しの業況判断 D.I.は7.4と、消費増税後の駆け込み需要の反動減や消費マインド低下への懸念を背景に D.I.が低下するものの、引き続き景況感是好調を維持することが予想されている。 製造業と比較して、非製造業では内需への依存度が高いため、消費増税の影響がより強く、D.I.の低下幅が大きいとみられる。
- ◆ 今回調査は、製造・非製造業、規模の別なく前回調査から改善し、前回調査時点の予測からも上振れた。製造業の業況判断 D.I.は7.0と前回調査の▲3.6から大幅に改善し、6年ぶりにプラスへ転換した。また、非製造業でも12.8と前回調査の3.6から大幅に改善した。 企業規模別に前回調査からの改善幅をみると、規模が小さい企業ほど改善幅が大きくなり(大企業 8.3ポイント、中堅企業 8.7ポイント、中小企業 10.3ポイント)、大企業のみならず中堅・中小企業まで景気回復が波及している。

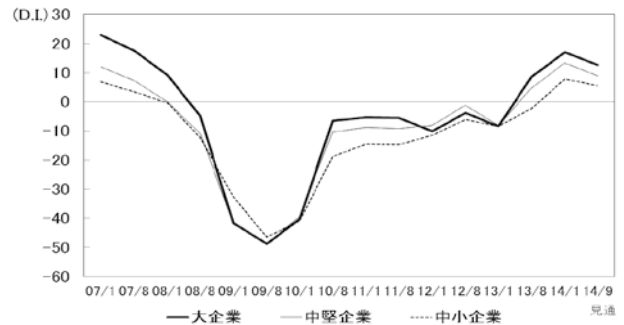
【業況判断】

(製造・非製造業別：D.I.の推移)



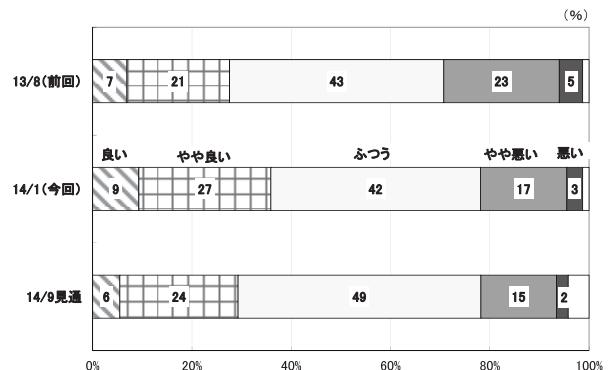
(前回調査結果との比較) (D.I.)

(規模別：D.I.の推移)



(回答割合の変化)

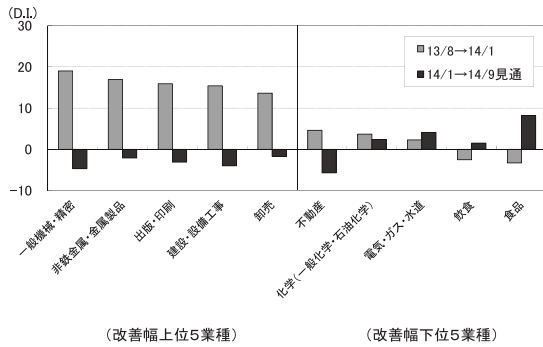
業況判断	前回調査(13/8)		今回調査(14/1)	
	13/8	14/3末見通	現在(14/1)	14/9末見通
全産業	0.9	5.6	10.7	7.4
製造業	-3.6	3.2	7.0	6.0
非製造業	3.6	6.9	12.8	8.1
規模別				
大企業	8.6	13.4	16.9	12.5
中堅企業	4.6	9.1	13.3	8.8
中小企業	-2.4	2.4	7.9	5.6



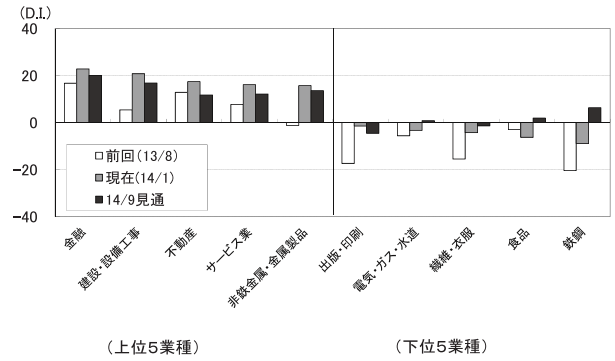
(注1) 業況判断 D.I. = (良いと回答した企業数%) + (やや良いと回答した企業数%) × 0.5 - (やや悪いと回答した企業数%) × 0.5 - (悪いと回答した企業数%)

- ◆ 業種別では、回答企業数 20 社以上の 21 業種中、19 業種で業況判断 D.I.が改善した（注 2）。円安進行による輸出環境の改善を受けて、一般機械・精密、非鉄金属・金属製品などの製造業が大幅に改善した。さらに、緊急経済対策の執行から建設・設備工事も大幅に改善した。 D.I.の水準は、アベノミクスによる政策効果が比較的大きい内需型産業で高い。

（業種別：D.I.の改善・悪化幅）



（業種別：D.I.の水準）



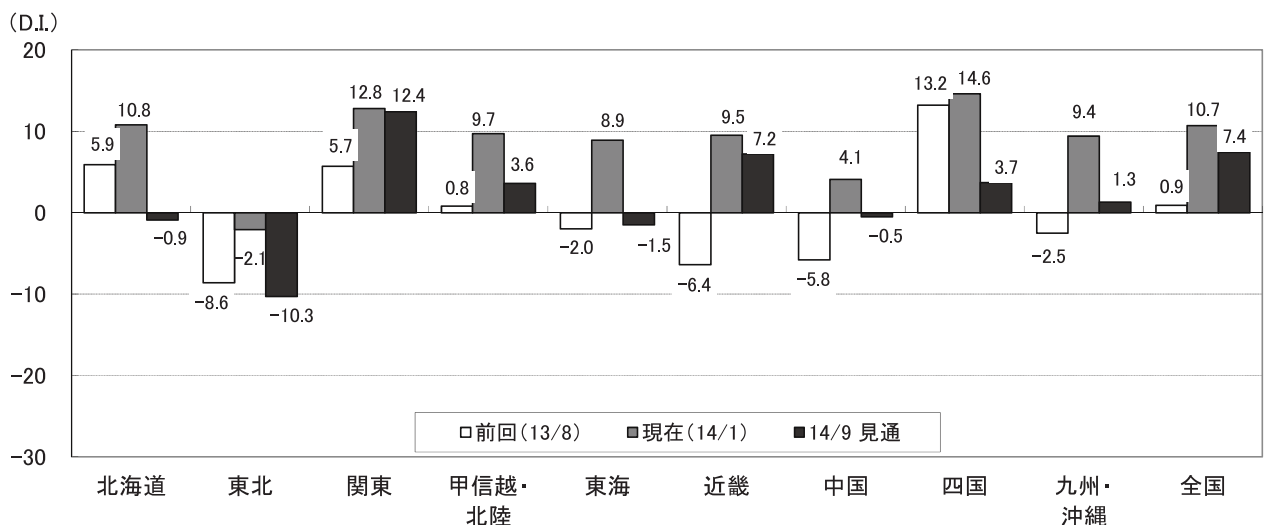
（注 2）調査対象業種は全部で 23 業種。業種別グラフは回答企業数 20 以上の 21 業種の D.I.を「前回からの改善幅」・「現在の水準」で順位付けし、上位・下位 5 業種を記載。

2. 地域別景況感は全国すべての9地域で改善

- ◆ 地域別の業況判断 D.I.では、前回調査で D.I.の水準が最も低かった東北（13年8月▲8.6） 含め全国すべての9地域で業況判断 D.I.が改善した。ただし、東北では復興需要に一服感がみられる中、建設人材の人手不足や資材価格の高騰を受けた工事の遅れや入札の不調などから、唯一 D.I.がマイナス圏に留まっている。

- ◆ 14年9月末見通しについては、全国すべての9地域で D.I.が悪化することが予想されている。ただし、D.I.の悪化幅は地域間で大きな差がみられる。

（地域別：D.I.の水準）

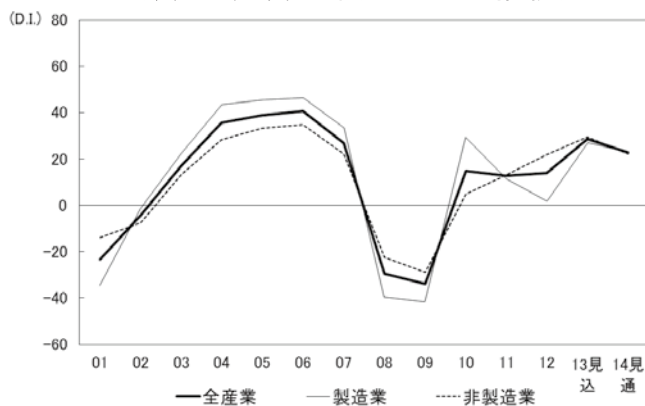


3. 13年度は売上、経常損益ともに4年連続の増収増益、14年度も収益改善へ

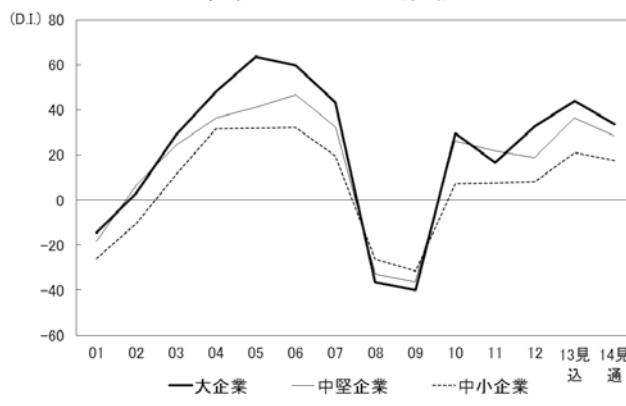
- ◆ 売上 D.I. (注3) の13年度見込みは28.5と、前回調査時点(13年8月)の同見通し23.8から上方修正となり、**4年連続の増収優勢となった。**売上 D.I.が12年度から大幅に上昇(12年度14.0→13年度28.5)した背景として、海外経済の持ち直しや円安傾向に伴う輸出の回復などから製造業の売上 D.I.が大幅に上昇(12年度1.8→13年度27.0)したことがある。**14年度見通しは22.7と、製造・非製造業、規模の別なく D.I.が低下するものの、引き続き売上は好調を維持することが予想される。**
- ◆ 経常損益 D.I. (注5、次頁) の13年度見込みは16.3と、前回調査時点の同見通し16.0から少し上振れし、**売上同様に4年連続の増益優勢となった。**14年度見通しは16.9と、中小企業が牽引役となり、増益傾向が強まることが予想されている。
- ◆ 業種別では、売上 D.I.、経常損益 D.I.ともに**13年度見込みは、電気機械、鉱業・石油・窯業・土石などの製造業が上位に並んでいる。**一方、**14年度見通しは、化学(一般化学・石油化学)、電気機械などの製造業のみならず、飲食などの非製造業も上位に進出している。**

【売上】

(製造・非製造業別：D.I.の推移)



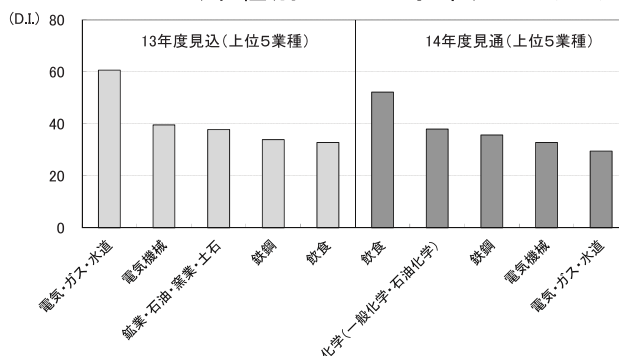
(規模別：D.I.の推移)



(前回調査結果との比較) (D.I.)

売上高	前回(13/8調査)		今回(14/1調査)	
	12年度実績	13年度見通	13年度見込	14年度見通
全産業	14.0	23.8	28.5	22.7
製造業	1.8	25.6	27.0	23.0
非製造業	21.8	23.2	29.4	22.3
規模別				
大企業	32.8	45.2	44.0	33.6
中堅企業	18.8	32.4	36.5	28.6
中小企業	8.0	15.9	21.0	17.5

(業種別：D.I.の水準) (注4)

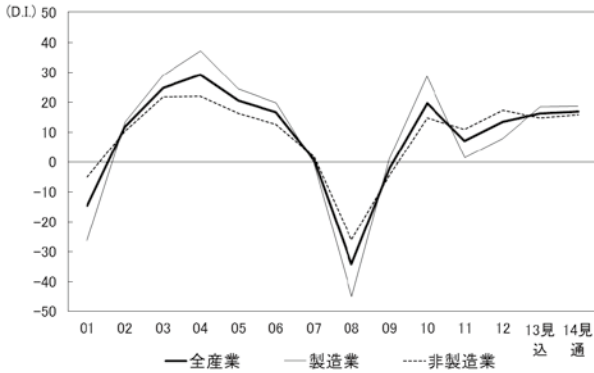


(注3) 売上 D.I. = (連続増収・増収に転じた(る)企業数%) - (連続減収・減収に転じた(る)企業数%)

(注4) 業種別は回答企業数20以上の21業種のうち上位5業種を記載。

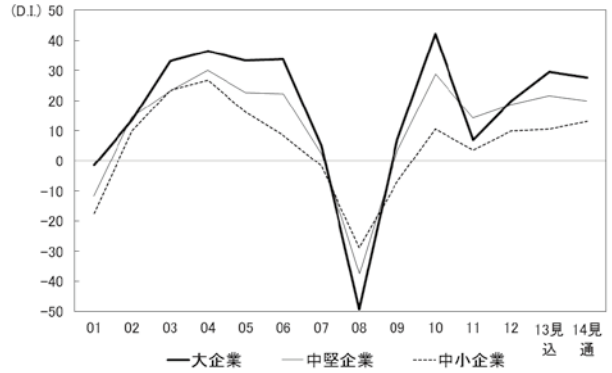
【経常損益】

(製造・非製造業別：D.I.の推移)



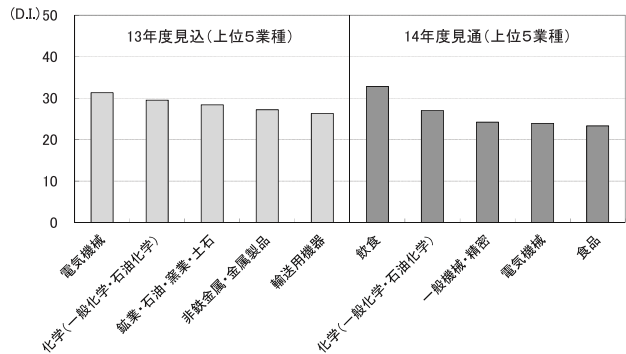
(前回調査結果との比較) (D.I.)

(規模別：D.I.の推移)



(業種別：D.I.の水準) (注6)

経常損益	前回(13/8調査)		今回(14/1調査)	
	12年度実績	13年度見通	13年度見込	14年度見通
全産業	13.4	16.0	16.3	16.9
製造業	7.9	17.5	18.4	18.6
非製造業	17.2	15.0	14.8	15.7
規模別				
大企業	19.8	34.7	29.5	27.6
中堅企業	18.6	22.4	21.7	20.0
中小企業	9.9	9.3	10.6	13.1



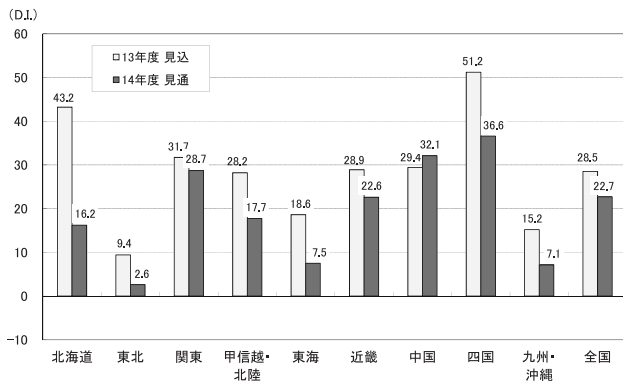
(注5) 経常損益 D.I.=(連続増益・増益に転じた(る)企業数%)-(連続減益・減益に転じた(る)企業数%)

(注6) 業種別は回答企業数 20 以上の 21 業種のうち上位 5 業種を記載。

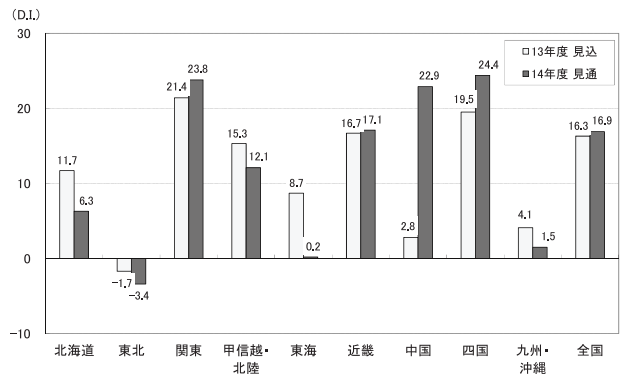
4. 14年度は全国的に増収増益傾向

- ◆ 売上 D.I.の 13 年度見込みは、全国すべての 9 地域でプラス（増収優勢）となった。14 年度見通しも、全 9 地域でプラスとなることが予想されており、全国的に増収傾向が続くとみられる。D.I.の水準は 13 年度、14 年度ともに東北が最も低い。
- ◆ 経常損益 D.I.の 13 年度見込み、14 年度見通しも、東北を除く 8 地域で引き続きプラス(増益優勢)となることが予想されている。東北では復興需要に一服感がみられる中、建設人材の人手不足や資材価格の高騰を受けた工事の遅れや入札の不調などから、唯一 D.I.がマイナス圏へと落ち込んでいる（12 年度 6.1→13 年度▲1.7）。

(地域別：売上 D.I.の水準)



(地域別：経常損益 D.I.の推移)

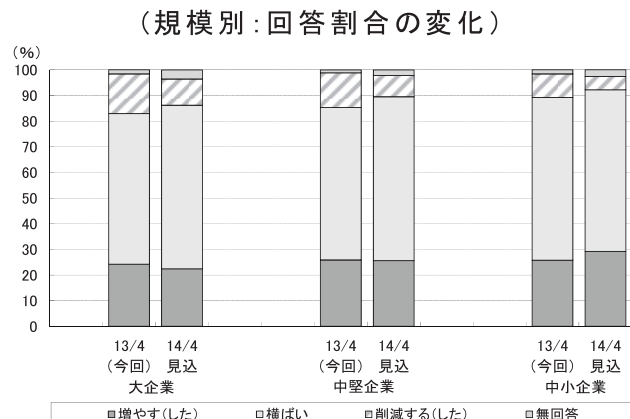
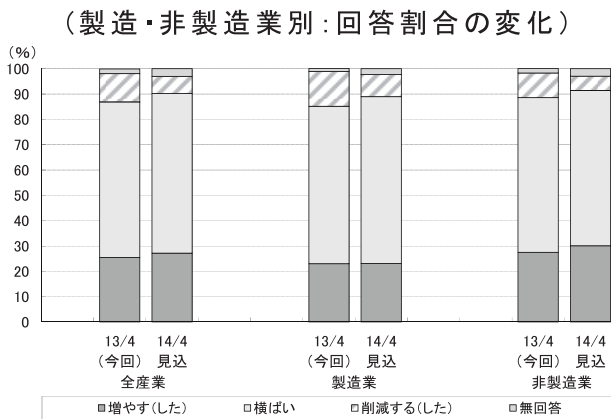
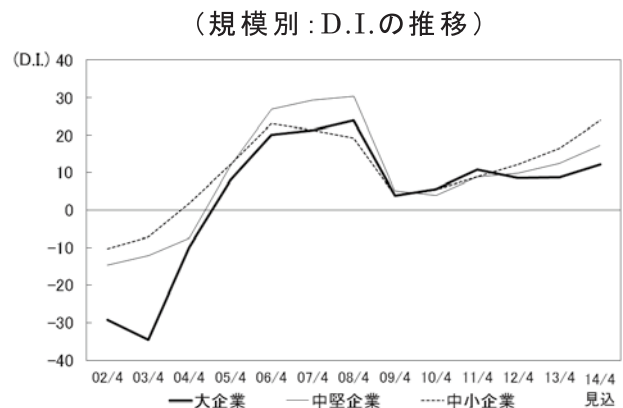
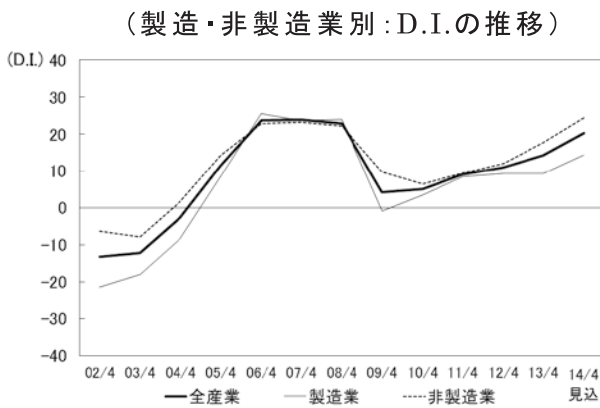


Ⅱ. 雇用、設備投資、金融環境

1. 雇用は14年4月にかけて増勢が強まる見通し

- ◆ 従業員数 D.I. (注7) の14年4月見込みは20.4と、13年4月実績の14.3から上昇。回答の内訳をみると、14年4月見込みのD.I.の上昇は、従業員数を「増やす」と回答した割合が上昇(25.5→27.2)に転じたことが一要因となっており、企業が雇用拡大に少しずつ意欲的になってきているものとみられる。
- ◆ 業種・規模別に14年4月にかけてのD.I.の動きをみると、製造・非製造業、規模の別なく改善するとみられている。規模別では、中堅企業(13年4月12.4→14年4月17.3)、中小企業(13年4月16.5→14年4月24.0)の伸びが大きく、大企業に比して中堅・中小企業の雇用拡大意欲は依然強い。これは求人・求職間のニーズのミスマッチが背景にあるとみられる。

【従業員数】



(注7) 従業員数 D.I. = (従業員を増やした(す)と回答した企業数%) - (従業員を削減した(する)と回答した企業数%)

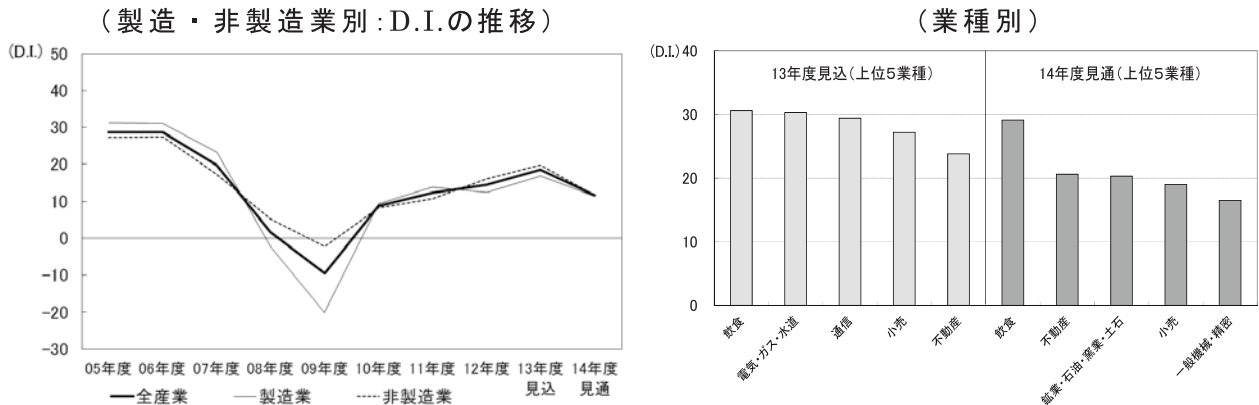
2. 設備投資の先行きに対して企業はやや慎重な姿勢

- ◆ 設備投資 D.I. (注8) の13年度見込みは18.5と、前回調査時点の同見通しの14.5から上方修正となり、12年度の14.5を上回った。一方、14年度見通しは11.6と、D.I.の低下が予想されており、消費増税に伴う消費マインド低下懸念や新興国経済の不透明感などから、依然として企業が設備投資の先行きに対してやや慎重な姿勢が見受けられ

る。

- ◆ 14年度見通しを製造・非製造別にみると、製造業（13年度 16.9→14年度 11.4）、非製造業（13年度 19.7→14年度 11.6）ともに13年度からD.I.が低下することが予想されている。業種別では、13年度見込みのD.I.の上位は、飲食、電気・ガス・水道などの非製造業が並んでいる。一方、14年度見通しのD.I.の上位は、鉱業・石油・窯業・土石、一般機械・精密などの製造業も上がっている。

【設備投資】

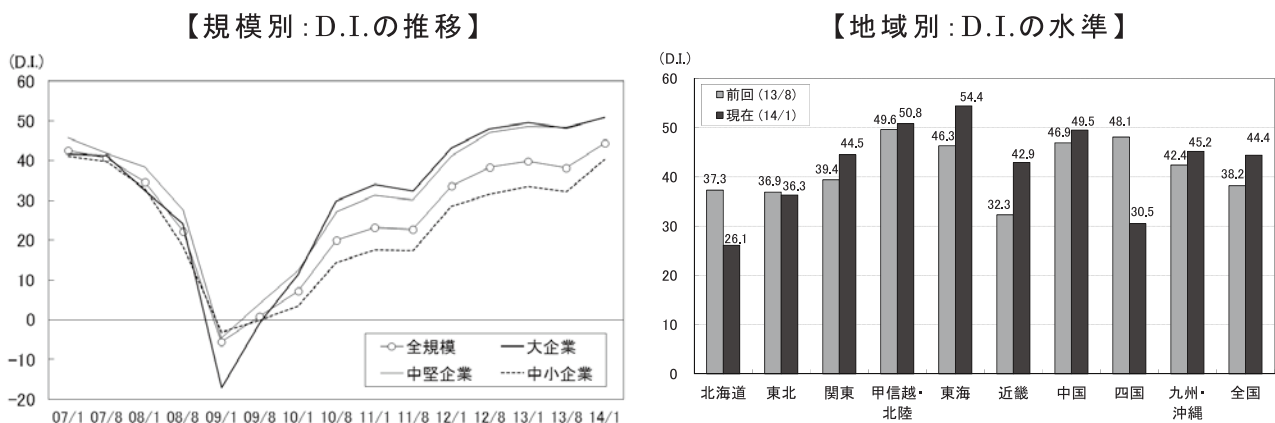


(注 8) 設備投資 D.I. = 設備投資金額が増加した(する)企業数% + (やや増加した(する)企業数%) × 0.5 - (やや減少した(する)企業数%) × 0.5 - (減少した(する)企業数%)

3. 金融機関の貸出態度は緩和傾向

- ◆ 企業からみた金融機関の貸出態度を示す貸出態度 D.I. (注 9) は 44.4 と前回調査の 38.2 から上昇し、金融は緩和傾向が続いている。2013年4月から実施している日本銀行の「量的・質的金融緩和」の浸透がみられる。D.I.の水準を規模別にみると、大企業(50.9)、中堅企業(50.9)に比べ、中小企業(40.3)は低いが、水準的には十分に緩和している。
- ◆ 地域別では、全9地域中東海、近畿など6地域でD.I.が上昇し、北海道など3地域で低下した。前回調査で、相対的に貸出態度D.I.が低かった地域でも近畿は上昇する一方、北海道や東北では一層低下するなど見方が分かれている。

【貸出態度】



(注 9) 貸出態度 D.I. = (積極的と回答した企業数%) + (やや積極的と回答した企業数%) × 0.5 - (やや厳しいと回答した企業数%) × 0.5 - (厳しいと回答した企業数%)

Ⅲ. 大規模災害等を踏まえた BCP の策定状況

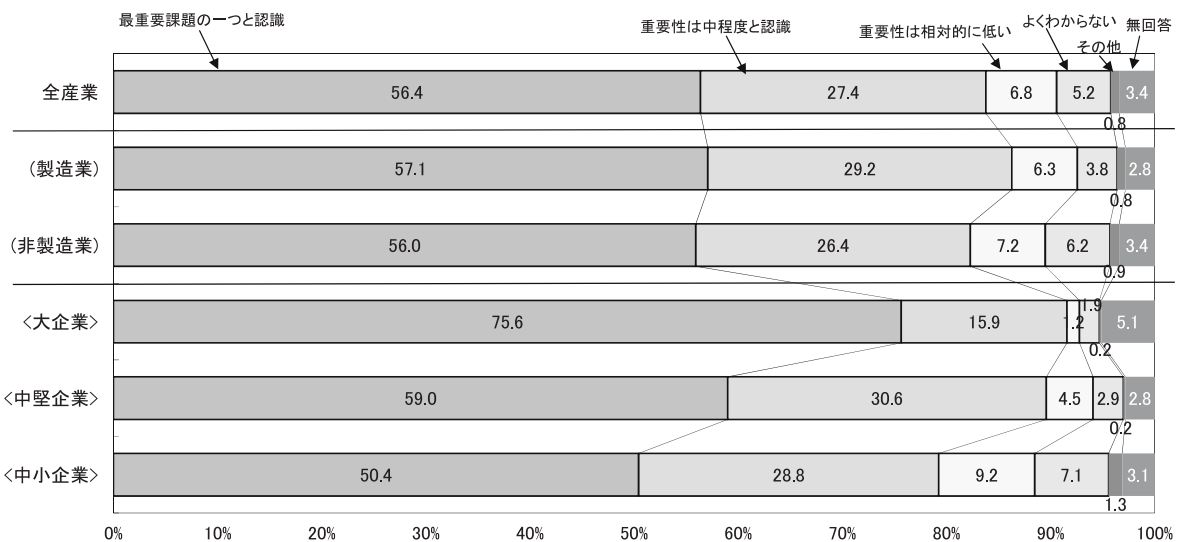
1. 調査の背景

- ◆ 近年、国内外で大規模な自然災害が多発し、またインフルエンザやサイバーテロ、あるいは新興国での労働争議等が発生して、企業の事業継続が困難になるケースが増えている。そこで、BCP（事業継続計画）策定の現状と課題を把握すべく調査した。
- ◆ BCPは2011年の東日本大震災で全国的に注目されたが、その後、実際にBCPの策定に至ったのか、また想定する災害は何かについても聞いた。

2. 緊急事態に備えた事業継続対策は、約6割が「最重要課題の一つ」と認識

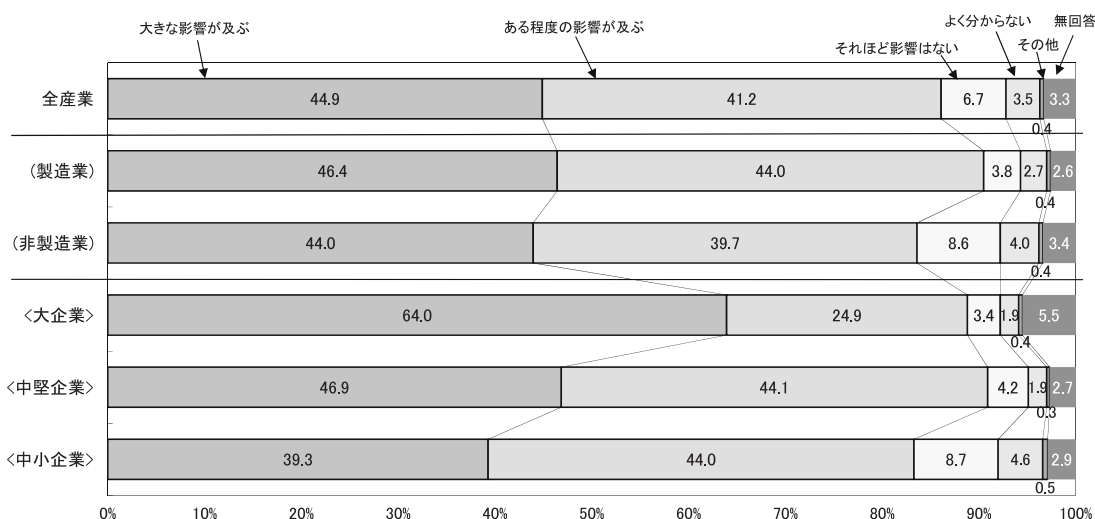
- ◆ 大規模災害等の緊急事態に備えた事業継続や早期回復の対策について、経営課題として重要性の認識は、全産業では「最重要課題の一つ」が56.4%と最も多く、6割近くを占める。次いで「重要性は中程度」が27.4%であり、合わせて83.8%と8割を超す。
- ◆ 重要性の認識には製造業と非製造業の差はあまり見られない。しかし、企業規模別にみると差が大きく、「最重要課題の一つ」では、大企業の75.6%に対して、中堅企業59.0%、中小企業50.4%と少なくなる。ただし、「重要性は中程度」を加えると、重要性認識の差は縮まり、大企業と中堅企業で約9割、中小企業で約8割と全体に高い。

【事業継続や早期回復の経営課題としての重要性】



- ◆ 大規模災害等により自社事業が中断した場合、サプライチェーン（納入先や顧客等の関係先）への影響に対する評価では、「大きな影響が及ぶ」（44.9%）が4割以上を占め、「ある程度の影響が及ぶ」（41.2%）と合わせて9割近くが影響を認識する。
- ◆ 事業中断の影響は、非製造業よりも製造業の方がやや多い。企業規模別には、大企業の64.0%に対し中堅企業46.9%、中小企業39.3%と少なくなり、経営課題としての重要性と同様に、企業規模が大きいほど事業中断が及ぼす影響は大きいと認識されている。

【自社の事業中断がサプライチェーンに及ぼす影響の評価】



- ◆ 事業継続の重要性と事業中断のサプライチェーンへの影響の関係をみると、全産業ではそれぞれ 56.4%と 44.9%であり、その差は 12 ポイントである。属性別にも差はなく、事業継続対策の重要性では納入先や顧客等への影響が強く認識されていることを示す。

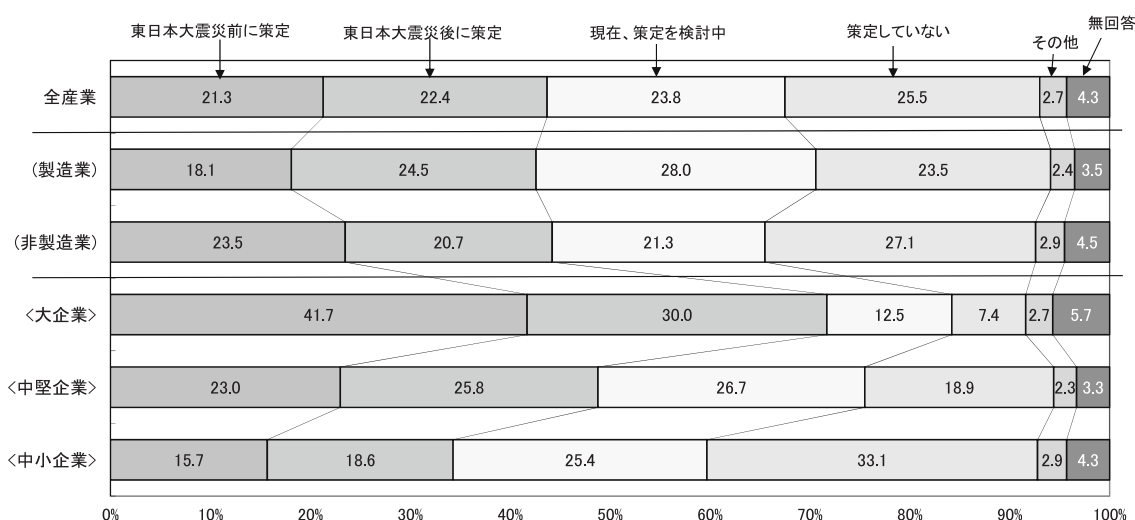
【事業継続の重要性認識と事業中断が関係先に与える影響の比較：属性別】

属性	事業継続や早期回復は最重要課題の一つ	事業中断は関係先へ大きな影響が及ぶ	差 (ポイント)
全産業	56.4%	44.9%	11.5
製造業	57.1%	46.4%	10.7
非製造業	56.0%	44.0%	12.0
大企業	75.6%	64.0%	11.6
中堅企業	59.0%	46.9%	12.1
中小企業	50.4%	39.3%	11.1

3. 東日本大震災前には 2 割だった BCP の策定は、現在では 7 割 (検討中を含む) へと増加

- ◆ BCP を「東日本大震災前に策定」していた企業は 21.3%だったが、「東日本大震災後に策定」した企業 (22.4%) を加えると 4 割を超し、「現在検討中」(23.8%) と合わせて約 7 割となる。

【BCP (事業継続計画) の策定状況】

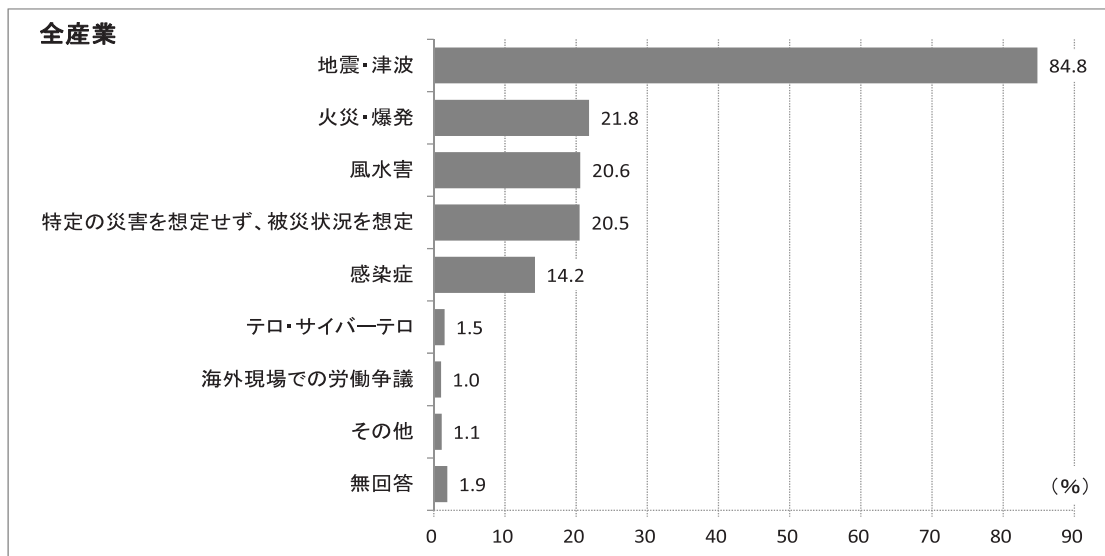


- ◆ BCP 策定を業種別にみると、現状では金融・不動産を中心に非製造業（44.2%）がやや多いが、検討中を加えると加工型を中心に製造業（70.6%）が非製造業（65.5%）より多い。規模別には大企業ほど策定済みが多く、検討中を加えて大企業 84.2%、中堅企業 75.5%、中小企業 59.7%と、事業継続や早期回復の重要性認識と相関が強い。

4. BCP の想定災害は地震・津波が8割と多いが、「被災状況」への着目は2割と少ない

- ◆ 既に BCP を策定している（その後の見直しを含む）企業の想定する災害については、「地震・津波」が 84.8%と最も多く、東日本大震災の経験や予想される巨大地震が背景にあると考えられる。次いで、「火災・爆発」（21.8%）や「風水害」（20.6%）、「感染症」（14.2%）もある程度想定されているが、「テロ・サイバーテロ」（1.5%）や「海外現場での労働争議」（1.0%）はほとんど想定されていない。
- ◆ 他方、様々な災害等の被災状況を想定するのが本来の BCP であるが、「特定の災害を想定せず、自社業務等の被災状況を想定」する企業は約 2 割（20.5%）と多くはない。
- ◆ 属性別にみても全体的な傾向は同じであるが、「火災・爆発」では、鉄鋼・化学を中心に製造業（28.6%）や中小企業（25.2%）で比較的多い。これに対して、「感染症」では逆に、運輸・金融を中心に非製造業（17.1%）および大企業（18.7%）で比較的多い。「被災状況の想定」については、属性による違いは少なく、いずれも約 2 割である。

【BCP 策定に当たって想定した災害等（2 肢選択）】

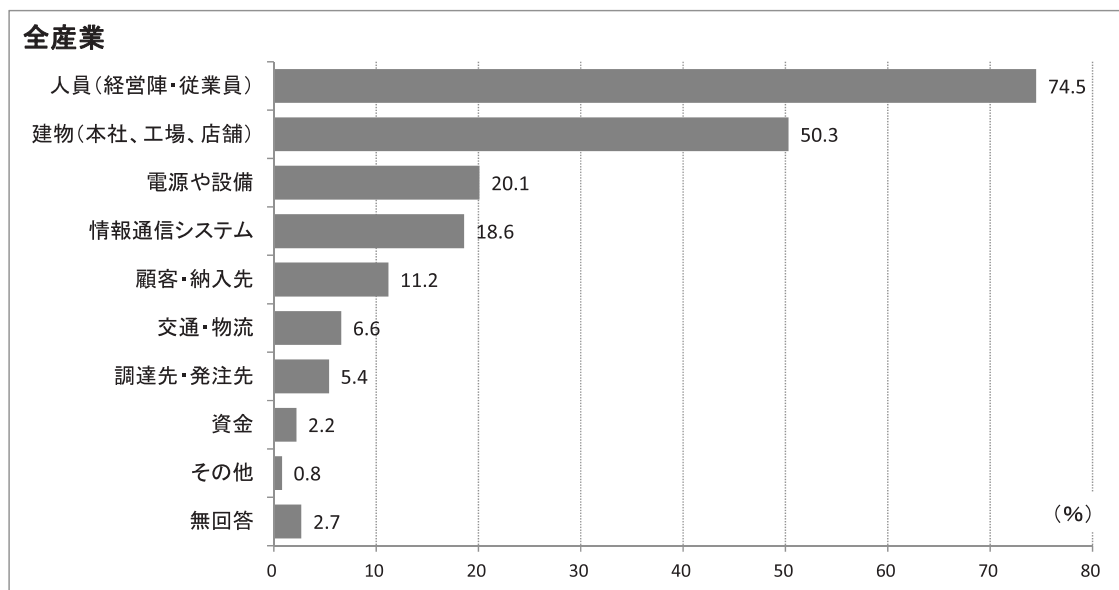


想定する災害等	業種		企業規模		
	製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
地震・津波	86.2	83.9	85.5	84.8	84.3
火災・爆発※	28.6	17.8	16.7	20.1	25.2
風水害	21.6	20.0	22.7	19.0	20.9
被災状況	19.2	21.7	20.2	20.1	20.6
感染症	9.8	17.1	18.7	13.7	12.4
テロ・サイバーテロ	0.3	2.2	1.0	2.3	1.2
海外現場での労働争議	1.8	0.5	1.7	0.9	0.5

(注) ※は、属性間で 10 ポイント以上の開きがあるもの、下線は属性間で特に多いものを示す。

- ◆ 既に BCP を策定している（その後の見直しを含む）企業が被災を想定する経営資源等については、事業継続と早期回復の基本要素である「人員」（74.5%）と「建物」（50.3%）が上位を占める。次いで、復旧に不可欠な「電源や設備」（20.1%）や「情報通信システム」（18.6%）が多い。バリューチェーンを構成する「顧客・納入先」（11.2%）や「調達先」（5.4%）は多くはなく、「資金」（2.2%）も少ない。
- ◆ 属性別にみた場合、全体的傾向には大きな違いはない。ただし、業種特性に応じた特徴が一部にみられ、「建物」では素材型・加工型を問わず製造業（59.2%）が非製造業より 14 ポイント高い。逆に「情報通信システム」では、金融・サービスを中心に非製造業（23.3%）が 12 ポイント高い。規模別では、中小企業で「電源や設備」がやや多い。

【既に BCP を策定した企業が被災を想定した経営資源等（2 肢選択）】



被災を想定する経営資源等	業種		企業規模		
	製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
人員	72.8	75.6	77.1	75.1	72.6
建物※	<u>59.2</u>	45.2	53.0	49.9	49.9
電源や設備	<u>23.4</u>	18.3	19.0	17.3	<u>22.6</u>
情報通信システム※	11.5	<u>23.3</u>	15.5	19.9	18.9
顧客・納入先	9.5	12.4	12.3	11.8	10.2
交通・物流	4.7	8.0	5.4	7.8	6.2
調達先・発注先	8.2	3.5	4.9	5.1	5.7
資金	1.4	2.4	3.2	2.7	1.4

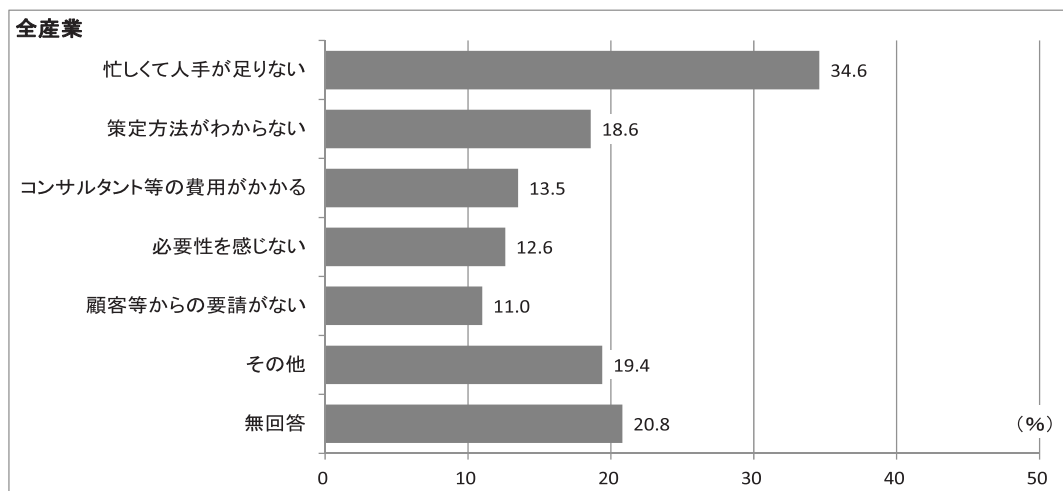
(注)※は属性間で 10 ポイント以上の開きがあるもの、下線は属性間で特に多いものを示す。

5. BCP 策定の阻害要因は、人手・情報・資金の不足が約 7 割

- ◆ 現在 BCP を策定していない企業（検討中を含む）にその理由をきいたところ、最も多いのが「忙しくて人手が足りない」（34.6%）、次いで「策定方法がわからない」（18.6%）、「コンサルタント等の費用がかかる」（13.5%）である。意欲があっても、人手・情報・資金が阻害要因となっていることがうかがえる。また、「必要性を感じない」（12.6%）や「顧客等からの要請がない」（11.0%）というやや消極的な理由もある。

- ◆ 属性別にみても、全体的にはほぼ同じ傾向がある。ただし、「人手が足りない」では中堅・中小の製造業でやや多く、「策定方法がわからない」は中小企業でやや多い。

【BCPを策定していない理由（2肢選択）】

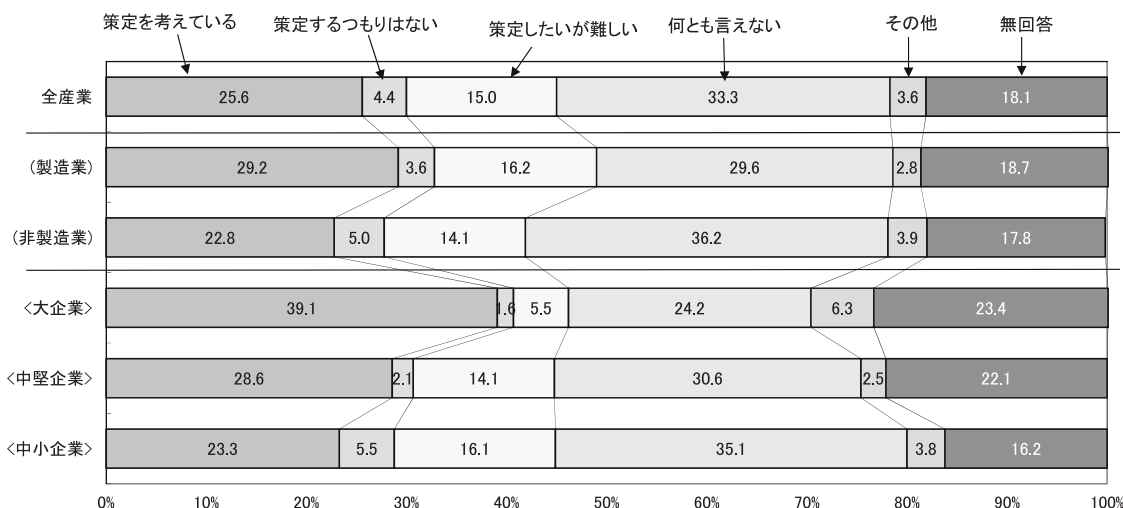


理由	業種		企業規模		
	製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
忙しくて人手が足りない※	<u>38.1</u>	32.2	24.2	<u>36.2</u>	35.1
策定方法がわからない※	18.1	18.9	10.2	14.7	<u>20.7</u>
コンサル等費用がかかる	15.8	12.2	12.5	13.3	13.6
必要性を感じない	9.0	<u>15.1</u>	7.8	8.9	<u>14.3</u>
顧客等からの要請がない	10.1	11.6	7.8	7.2	<u>12.7</u>
その他	20.1	18.9	27.3	21.3	18.0

(注)※は属性間で10ポイント以上の開きがあるもの、下線は属性間で特に多いものを示す。

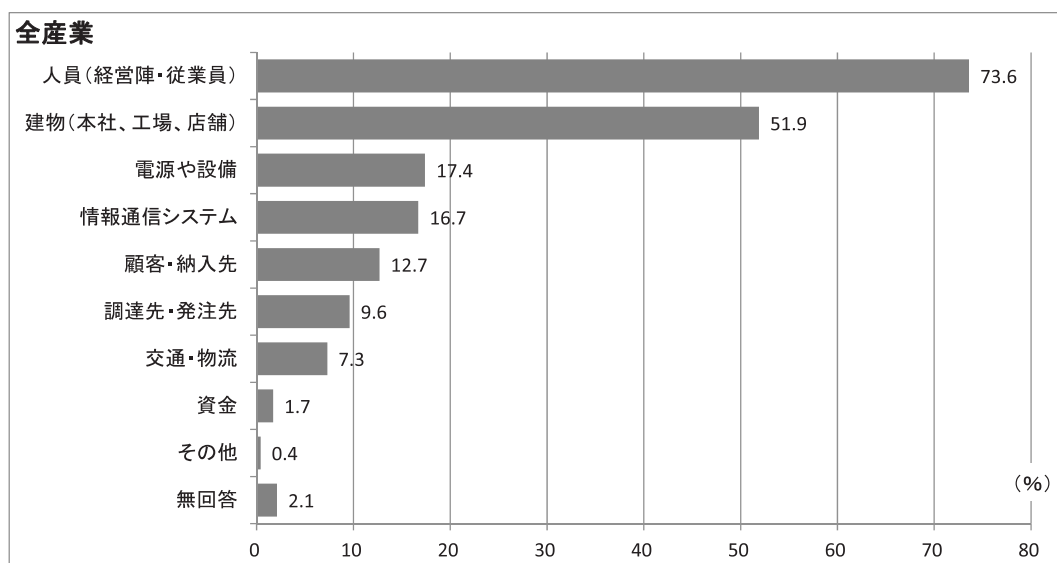
- ◆ 現在 BCP を策定していない企業のうち、約 1/4 (25.6%) は「策定を考えている」が、「何とも言えない」も約 1/3 (33.3%) と少なくない。一方、「策定したいが難しい」も 15.0% を占める。「策定するつもりはない」(4.4%) は少ない。
- ◆ 属性別にみると、今後の策定意向は製造業でやや多く、規模別には大企業が多い。

【今後の BCP 策定の意向】



- ◆ 今後 BCP の策定を考えている企業が被災を想定する経営資源や関係者は、既に BCP を策定している企業の想定対象とほぼ同じ傾向を示す。つまり、「人員」と「建物」がそれぞれ約 7 割、約 5 割と多くを占め、次いで「電源・設備」や「情報通信システム」となる。「顧客・納入先」や「調達先・発注先」は少ない。
- ◆ 属性別にみると、比較的大きな差異がある。業種別では、「人員」については製造業（67.6%）に対して非製造業（78.8%）と 11 ポイント高いが、「建物」では逆に製造業（64.3%）が非製造業（40.3%）より 24 ポイント高い。規模別には、「人員」について中小企業（75.8%）は大企業（68.0%）に対して 8 ポイント高い。

【今後 BCP の策定を考えている企業が被災を想定する経営資源等（2 肢選択）】



被災を想定する 経営資源等	業種		企業規模		
	製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
人員※	67.6	<u>78.8</u>	68.0	70.3	<u>75.8</u>
建物※	<u>64.3</u>	40.3	58.0	<u>60.8</u>	46.9
電源や設備	18.9	16.9	6.0	16.9	<u>19.4</u>
情報通信システム※	10.2	<u>22.7</u>	18.0	13.5	17.9
顧客・納入先	12.3	12.6	8.0	12.2	<u>13.7</u>
調達先・発注先	9.8	9.0	8.0	11.5	9.0
交通・物流	5.7	9.0	<u>12.0</u>	7.4	6.6
資金	1.6	1.8	2.0	1.4	1.8

(注)※は属性間で 10 ポイント以上の開きがあるもの、下線は属性間で特に多いものを示す。

(注) 防災と事業継続の違い

防災と事業継続が混同されている可能性がある。両者は包含関係にあるものの、前者は災害による被害を最小化するもので、地域を視野に入れた人命の安全確保、建物等の物的被害の軽減、二次災害の防止に重点がある。これに対し、後者は災害時の事業の早期回復や維持を目指すもので、重要業務の継続や早期復旧と同時に、サプライチェーン対応も必要となる。つまり、BCP は災害の原因を問わず、重要事業の経営資源に着目し、平時からそのレジリエンス(復元力)の構築がポイントとなる。

景気動向の地域別比較

1. 業況

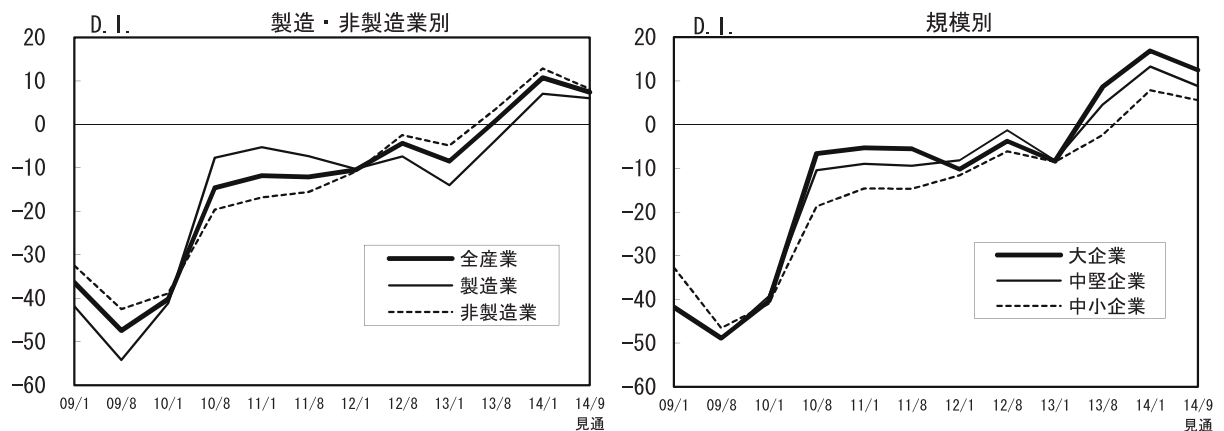
(構成比:%、D.I.)

		良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	業況判断 D. I.
全国	2013/8 (前回)	6.9	20.7	43.2	23.3	4.7	0.9
	2014/1 (今回)	9.3	26.6	42.2	17.4	3.2	10.7
	2014/9末見通	5.5	23.8	48.9	15.2	2.4	7.4
北海道	2013/8 (前回)	7.8	26.5	38.2	22.5	3.9	5.9
	2014/1 (今回)	9.9	27.9	39.6	17.1	4.5	10.8
	2014/9末見通	2.7	23.4	45.0	23.4	3.6	-0.9
東北	2013/8 (前回)	4.0	21.2	33.3	32.3	7.1	-8.6
	2014/1 (今回)	6.0	25.6	32.5	28.2	6.8	-2.1
	2014/9末見通	1.7	19.7	37.6	29.9	6.8	-10.3
関東	2013/8 (前回)	8.7	22.4	43.2	20.7	3.8	5.7
	2014/1 (今回)	9.0	27.6	44.6	15.0	2.6	12.8
	2014/9末見通	6.3	26.8	50.9	10.8	1.9	12.4
甲信越 ・ 北陸	2013/8 (前回)	6.6	23.0	37.7	29.5	2.5	0.8
	2014/1 (今回)	12.1	24.2	37.9	19.4	4.8	9.7
	2014/9末見通	6.5	18.5	49.2	17.7	3.2	3.6
東海	2013/8 (前回)	6.1	19.3	43.0	26.3	4.6	-2.0
	2014/1 (今回)	10.4	25.2	39.3	21.4	3.3	8.9
	2014/9末見通	5.6	15.8	48.7	22.1	4.0	-1.5
近畿	2013/8 (前回)	4.7	17.5	43.5	26.7	6.5	-6.4
	2014/1 (今回)	9.5	26.7	40.2	18.6	4.1	9.5
	2014/9末見通	5.2	25.0	47.5	16.3	2.3	7.2
中国	2013/8 (前回)	3.6	24.1	37.5	26.8	8.0	-5.8
	2014/1 (今回)	5.5	27.5	39.4	22.9	3.7	4.1
	2014/9末見通	2.8	22.0	45.9	24.8	1.8	-0.5
四国	2013/8 (前回)	0.0	37.7	50.9	11.3	0.0	13.2
	2014/1 (今回)	0.0	41.5	48.8	7.3	2.4	14.6
	2014/9末見通	0.0	14.6	75.6	7.3	0.0	3.7
九州 ・ 沖縄	2013/8 (前回)	4.4	15.3	53.2	21.2	3.9	-2.5
	2014/1 (今回)	10.7	20.8	46.2	19.3	2.0	9.4
	2014/9末見通	4.1	19.8	45.7	20.3	2.5	1.3

(注) 業況判断D. I. は次の算式による。

$$\begin{aligned}
 & (\text{良いと回答した企業数}\%) + (\text{やや良いと回答した企業数}\%) \times 0.5 \\
 & - (\text{やや悪いと回答した企業数}\%) \times 0.5 - (\text{悪いと回答した企業数}\%)
 \end{aligned}$$

業況判断D. I. の推移 (全国)



2. 売上及び経常損益

(構成比: %, D.I.)

		売 上				経 常 損 益			
		増収	前年 並み	減収	売上 D. I.	増益	前年 並み	減益	経常損益 D. I.
全国	2012年度実績 (前回)	41.5	29.7	27.5	14.0	41.3	28.9	27.9	13.4
	2013年度見込 (今回)	46.5	33.5	18.0	28.5	38.9	36.0	22.6	16.3
	2014年度見通 (今回)	34.9	47.1	12.3	22.7	30.4	50.0	13.5	16.9
北海道	2012年度実績 (前回)	53.0	28.4	18.6	34.3	49.0	27.5	23.5	25.5
	2013年度見込 (今回)	55.8	30.6	12.6	43.2	36.0	37.8	24.3	11.7
	2014年度見通 (今回)	28.8	56.8	12.6	16.2	22.5	58.6	16.2	6.3
東北	2012年度実績 (前回)	52.6	14.1	31.3	21.2	45.5	13.1	39.4	6.1
	2013年度見込 (今回)	40.1	28.2	30.8	9.4	33.4	30.8	35.0	-1.7
	2014年度見通 (今回)	26.5	45.3	23.9	2.6	21.3	49.6	24.7	-3.4
関東	2012年度実績 (前回)	42.2	30.0	26.5	15.7	42.5	29.3	26.5	16.0
	2013年度見込 (今回)	47.3	35.7	15.6	31.7	40.7	38.3	19.3	21.4
	2014年度見通 (今回)	37.4	49.5	8.6	28.7	34.0	51.1	10.2	23.8
甲信越 ・ 北陸	2012年度実績 (前回)	36.1	27.0	36.0	0.0	41.0	23.8	32.0	9.0
	2013年度見込 (今回)	47.6	31.5	19.3	28.2	37.9	37.1	22.6	15.3
	2014年度見通 (今回)	33.8	47.6	16.1	17.7	27.4	54.8	15.3	12.1
東海	2012年度実績 (前回)	45.1	26.8	27.2	18.0	43.2	25.4	30.3	12.9
	2013年度見込 (今回)	44.0	25.9	25.4	18.6	38.4	25.9	29.6	8.7
	2014年度見通 (今回)	28.7	41.6	21.2	7.5	23.5	43.1	23.3	0.2
近畿	2012年度実績 (前回)	35.2	33.0	30.6	4.6	37.8	31.6	28.8	9.1
	2013年度見込 (今回)	46.2	35.2	17.3	28.9	39.8	35.5	23.1	16.7
	2014年度見通 (今回)	34.8	46.7	12.3	22.6	29.5	51.6	12.5	17.1
中国	2012年度実績 (前回)	46.5	20.5	33.0	13.4	43.7	22.3	33.0	10.7
	2013年度見込 (今回)	52.3	23.9	22.9	29.4	33.9	33.0	31.2	2.8
	2014年度見通 (今回)	45.9	35.8	13.8	32.1	38.5	40.4	15.6	22.9
四国	2012年度実績 (前回)	71.7	9.4	17.0	54.7	49.1	22.6	26.5	22.6
	2013年度見込 (今回)	65.9	19.5	14.6	51.2	39.1	39.0	19.5	19.5
	2014年度見通 (今回)	46.3	43.9	9.8	36.6	29.3	63.4	4.8	24.4
九州 ・ 沖縄	2012年度実績 (前回)	47.3	26.6	25.6	21.7	44.4	22.2	33.0	11.3
	2013年度見込 (今回)	37.6	38.6	22.3	15.2	30.9	41.1	27.0	4.1
	2014年度見通 (今回)	27.4	43.7	20.3	7.1	23.3	45.7	21.8	1.5

(注1) 増収(増益)は、「連続増収(増益)」と「増収(増益)に転じた(る)」企業の合計。

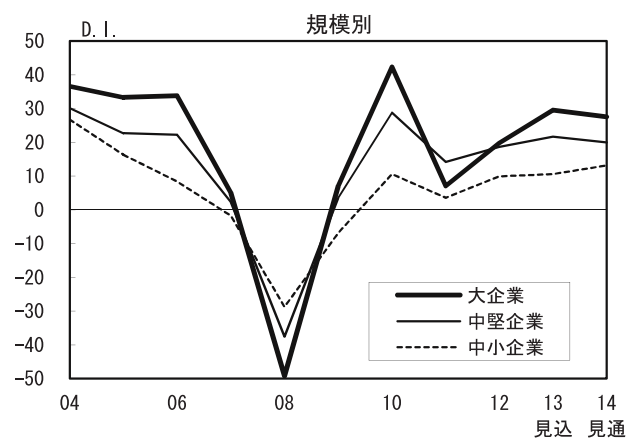
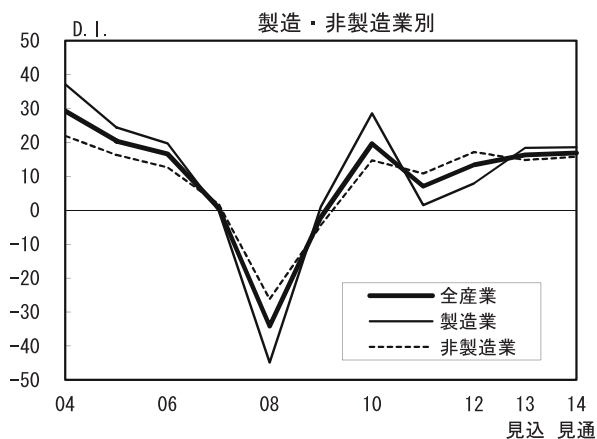
減収(減益)は、「連続減収(減益)」と「減収(減益)に転じた(る)」企業の合計。

(注2) 売上(経常損益) D. I. は次の算式による。

(連続増収(増益)と回答した企業数%) + (増収(増益)に転じた(る)と回答した企業数%)

- (減収(減益)に転じた(る)と回答した企業数%) - (連続減収(減益)と回答した企業数%)

経常損益D. I. の推移(全国)



3. 従業員数の増減

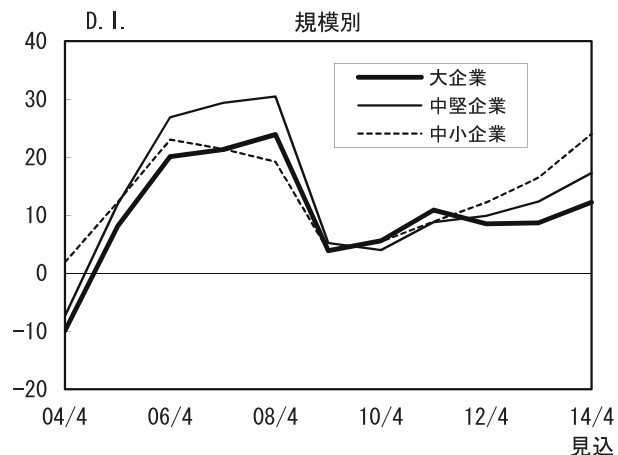
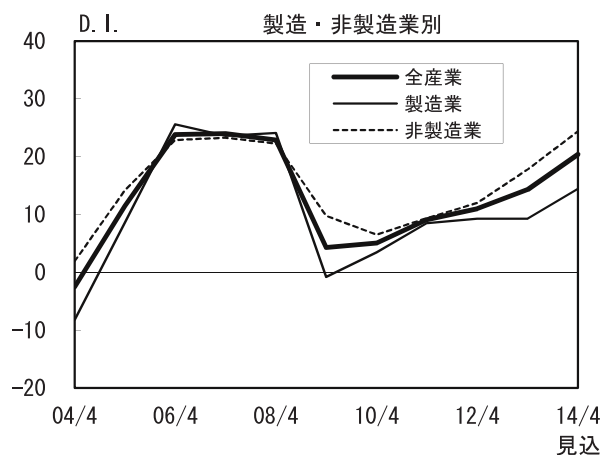
(構成比: %, D.I.)

		増やした(す)	横ばい	削減した(する)	従業員数 D. I.
全国	2012/4実績 (13/1調査)	24.2	60.0	13.2	11.0
	2013/4実績 (今回)	25.5	61.4	11.2	14.3
	2014/4見込 (今回)	27.2	63.0	6.8	20.4
北海道	2012/4実績 (13/1調査)	27.0	59.1	13.1	13.9
	2013/4実績 (今回)	36.9	53.2	9.0	27.9
	2014/4見込 (今回)	42.3	51.4	5.4	36.9
東北	2012/4実績 (13/1調査)	20.8	58.3	17.7	3.1
	2013/4実績 (今回)	25.6	59.8	14.5	11.1
	2014/4見込 (今回)	29.1	65.8	4.3	24.8
関東	2012/4実績 (13/1調査)	24.1	59.6	13.4	10.7
	2013/4実績 (今回)	22.9	64.4	11.2	11.7
	2014/4見込 (今回)	24.9	66.0	7.2	17.7
甲信越 ・ 北陸	2012/4実績 (13/1調査)	24.3	62.6	13.1	11.2
	2013/4実績 (今回)	27.4	55.6	16.1	11.3
	2014/4見込 (今回)	36.3	54.8	7.3	29.0
東海	2012/4実績 (13/1調査)	27.9	55.1	15.5	12.4
	2013/4実績 (今回)	30.4	53.9	9.6	20.7
	2014/4見込 (今回)	30.1	58.1	5.4	24.7
近畿	2012/4実績 (13/1調査)	23.5	61.5	11.9	11.6
	2013/4実績 (今回)	26.9	61.7	10.8	16.1
	2014/4見込 (今回)	28.6	61.8	6.9	21.8
中国	2012/4実績 (13/1調査)	24.6	58.8	15.8	8.8
	2013/4実績 (今回)	27.5	57.8	13.8	13.8
	2014/4見込 (今回)	30.3	56.0	12.8	17.4
四国	2012/4実績 (13/1調査)	26.7	66.7	4.4	22.2
	2013/4実績 (今回)	26.8	56.1	17.1	9.8
	2014/4見込 (今回)	14.6	78.0	7.3	7.3
九州 ・ 沖縄	2012/4実績 (13/1調査)	20.3	63.4	15.3	5.0
	2013/4実績 (今回)	26.9	60.9	12.2	14.7
	2014/4見込 (今回)	24.9	62.9	6.1	18.8

(注) 従業員数D. I. は次の算式による。

(従業員を増やした(す)と回答した企業数%) - (従業員を削減した(する)と回答した企業数%)

従業員数D. I. の推移 (全国)



ニッセイ景況アンケート 単純集計結果 (2013年度下期調査)

【定例調査項目】

【1】従業員数について(パート・アルバイト含まず)

①50名以下(17.9%) ②100名以下(11.1%) ③300名以下(29.2%) ④500名以下(13.4%) ⑤1,000名以下(13.5%)
⑥3,000名以下(9.0%) ⑦3,000名超(5.1%)

◇従業員数の増減について(対前年比)

H25/4実績: ①増やした(25.5%) ②横ばい(61.4%) ③削減した(11.2%)
H26/4見込: ①増やす(27.2%) ②横ばい(63.0%) ③削減する(6.8%)

【2】業況について

現在: ①良い(9.3%) ②やや良い(26.6%) ③ふつう(42.2%) ④やや悪い(17.4%) ⑤悪い(3.2%)
H26/9末見通: ①良い(5.5%) ②やや良い(23.8%) ③ふつう(48.9%) ④やや悪い(15.2%) ⑤悪い(2.4%)

【3】売上について

H25年度見込: ①連続増収(26.9%) ②増収に転じる(19.6%) ③前年並み(33.5%) ④減収に転じる(13.6%)
⑤連続減収(4.4%)
H26年度見通: ①連続増収(19.8%) ②増収に転じる(15.1%) ③前年並み(47.1%) ④減収に転じる(9.1%)
⑤連続減収(3.2%)

【4】経常損益について

H25年度見込: ①連続増益(20.4%) ②増益に転じる(18.5%) ③前年並み(36.0%) ④減益に転じる(19.1%)
⑤連続減益(3.5%)
H26年度見通: ①連続増益(14.4%) ②増益に転じる(16.0%) ③前年並み(50.0%) ④減益に転じる(10.5%)
⑤連続減益(3.0%)

【5】現在の金融機関の貸出態度について

①積極的(35.3%) ②やや積極的(21.5%) ③ふつう(33.5%) ④やや厳しい(2.0%) ⑤厳しい(0.7%)

【6】金融機関との取引関係の変化について

直近1年: ①取引金融機関を増やした(9.8%) ②取引金融機関を減らした(3.6%) ③メインバンクを変えた(0.3%)
④特に変化なし(82.1%)
今後: ①取引金融機関を増やす(3.2%) ②取引金融機関を減らす(3.3%) ③メインバンクを変える(0.2%)
④特に変化なし(86.8%)

◇(①又は②又は③とご回答の場合)取引関係変更の理由(主なもの2つまで)

①有利な借入条件(50.3%) ②円滑な資金調達(38.2%) ③効果的な経営相談(6.9%) ④社会的信頼性の向上(4.9%)
⑤取引機関数の適正化(27.5%) ⑥その他(13.2%)

【7】設備投資について

◇設備投資金額について(前年度と比べ)

H25年度見込: ①増加する(20.0%) ②やや増加する(15.6%) ③横ばい(44.8%) ④やや減少する(8.2%)
⑤減少する(5.3%)
H26年度見通: ①増加する(12.3%) ②やや増加する(15.1%) ③横ばい(50.7%) ④やや減少する(8.1%)
⑤減少する(4.2%)

◇設備投資目的について(主なもの2つまで)

①生産・販売能力増強(38.6%) ②製(商)品・サービスの向上(15.3%) ③省力・合理化(23.4%) ④経営多角化(3.9%)
⑤研究・開発(6.8%) ⑥設備の更新維持(51.9%) ⑦M&A(2.2%) ⑧その他(3.3%)

【8】今後必要となる経営資金について

<資金用途> ①生産設備資金(25.7%) ②営業販売施設資金(7.1%) ③運転資金(29.8%)
④研究開発設備資金(2.6%) ⑤M&A資金(2.9%) ⑥その他(5.2%)

<調達方法> ①自己資金(28.5%) ②民間金融機関からの借入(39.4%) ③リース・割賦(4.7%)
④政府系金融機関からの制度融資(5.1%) ⑤株式発行(0.9%) ⑥社債発行(2.5%)
⑦グループ会社間ファイナンス(7.0%) ⑧その他(1.0%) ⑨未定(4.6%)

<時期> ①年度内(16.2%) ②来年度上期(19.6%) ③来年度下期(11.9%)

◇(調達方法で②又は③とご回答の場合)調達決定する際に重視する要素(主なもの2つまで)

①金利条件(74.8%) ②貸手の信用力・安定性(11.1%) ③過去からの継続的取引(メイン・株主等)(77.0%)
④コンサルティング力(2.0%) ⑤情報提供力(6.4%) ⑥その他(0.5%)

【9】(非上場企業様にお伺いします)株式の上場について

[上場計画] ①近々上場予定有(0.2%) ②将来的に意向有(2.8%) ③上場意向なし(62.4%)

◇(①又は②とご回答の場合)

[株式異動増資計画] ①異動ニーズあり(7.4%) ②第三者割当増資計画あり(2.5%) ③いずれもなし(40.2%)

【10】今後の金利水準見通しについて(H26/9末見通しについてご意見をお聞かせください)

①上がる(41.2%) ②横ばい(49.7%) ③下がる(2.5%)

【11】興味のある又は実施を検討されているファイナンス手法を教えてください。(主なもの2つまで)

- ①シンジケートローン(7.1%) ②コミットメントライン(6.4%) ③外貨建ローン(2.1%) ④私募債(2.7%)
⑤流動化(4.7%) ⑥リース(5.4%) ⑦割賦(1.3%) ⑧支払委託(0.7%) ⑨その他(0.8%)
⑩検討していない(61.2%)

◇(実施予定の場合)実施予定時期・金額・取扱金融機関について

- <金融機関> ①都市銀行(14.0%) ②地方銀行(8.8%) ③証券会社(0.1%) ④生命保険会社(3.8%)
⑤リース会社(6.8%) ⑥未定(10.7%)

- <時期> ①年度内(8.5%) ②来年度上期(7.9%) ③来年度下期(3.1%)

【12】現在、検討しているオフィス(不動産)等に関する事項について

- ①面積見直し・集約(4.2%) ②立地・グレード改善(3.0%) ③賃料見直し(5.2%) ④建替え・改修(6.7%) ⑤売却(1.3%)
⑥その他(1.2%) ⑦該当なし(67.4%)

【特別調査項目】

大規模災害等を踏まえたBCPの策定状況

近年、国内外で台風や竜巻など大規模な自然災害が多発し、またインフルエンザやサイバーテロ、あるいは新興国での労働争議等が発生して、企業の事業継続が困難になるケースが増えています。そこで、貴社におけるBCP(事業継続計画)策定の現状や課題についてお聞きます。

【13】数多い経営課題のなかで、大規模災害等の緊急事態に備えた事業継続や早期回復の対策を立てておくことをどのように認識していますか。

- ①最重要課題の一つと認識している(56.4%) ②重要性は中程度と認識している(27.4%)
③重要性は相対的に低い(6.8%) ④よくわからない(5.2%) ⑤その他(0.8%)

【14】大規模災害等により自社事業が中断した場合、サプライチェーン(納入先や顧客等の関係先)への影響をどのように評価していますか。

- ①大きな影響が及ぶ(44.9%) ②ある程度の影響が及ぶ(41.2%) ③それほど影響は及ばない(6.7%)
④よくわからない(3.5%) ⑤その他(0.4%)

【15】事業の継続や早期回復をめざす事業継続計画(BCP)を実際に策定していますか。

- ①東日本大震災前から策定している(その後の見直しを含む)(21.3%)
②東日本大震災後に策定した(その後の見直しを含む)(22.4%) ③現在、策定を検討している(23.8%)
④策定していない(25.5%) ⑤その他(2.7%)

【16】BCPを既に策定している企業の方のみお答えください

<16-1>BCP策定に当たって、想定した災害等はどのようなものですか(主なもの2つまで)。

- ①地震・津波(84.8%) ②風水害(20.6%) ③火災・爆発(21.8%) ④感染症(14.2%)
⑤テロ・サイバーテロ(1.5%) ⑥海外現場での労働争議(1.0%)
⑦特定の災害を想定せず、それが及ぼす結果(自社業務の被災状況など)を想定(20.5%) ⑧その他(1.1%)

<16-2>BCP策定に当たって、被災を想定した経営資源や関係者はどのようなものですか(主なもの2つまで)。

- ①人員(経営陣、従業員)(74.5%) ②建物(本社、工場、店舗)(50.3%) ③電源や設備(20.1%)
④情報通信システム(18.6%) ⑤資金(2.2%) ⑥交通・物流(6.6%) ⑦顧客・納入先(11.2%)
⑧調達先・発注先(5.4%) ⑨その他(0.8%)

【17】BCPを策定していない企業の方のみお答えください

<17-1>BCPを策定していない理由はどのようなものですか(主なもの2つまで)。

- ①忙しくて人手が足りない(34.6%) ②コンサルタント等の費用がかかる(13.5%) ③策定方法がわからない(18.6%)
④顧客等からの要請がない(11.0%) ⑤必要性を感じない(12.6%) ⑥その他(19.4%)

<17-2>今後、BCPを策定するつもりはありますか。

- ①策定を考えている(25.6%) ②策定するつもりはない(4.4%) ③策定したいが難しい(15.0%)
④何とも言えない(33.3%) ⑤その他(3.6%)

<17-2>(上記<17-2>で①に回答された方)

BCPを策定する場合に、被災を想定する経営資源や関係者はどのようなものですか(主なもの2つまで)。

- ①人員(経営陣、従業員)(73.6%) ②建物(本社、工場、店舗)(51.9%) ③電源や設備(17.4%)
④情報通信システム(16.7%) ⑤資金(1.7%) ⑥交通・物流(7.3%) ⑦顧客・納入先(12.7%)
⑧調達先・発注先(9.6%) ⑨その他(0.4%)

(注1) 設問8、11の金額、設問9の時期については、回答記載を省略しております。

(注2) 複数回答の設問があるほか、各設問とも無回答分があるため、合計は100%にはなりません。